

平成15年3月17日

各 位

東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
株式会社 三井住友銀行

東京都千代田区一番町16番
株式会社 日本総合研究所

当社グループの情報システム部門の新体制について

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、グループ内のさらなる効率化を推進するため、情報システム部門の体制を以下の通り変更することとしましたので、お知らせいたします。

1. 新体制概要

株式会社三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能を、株式会社日本総合研究所に移管・統合いたします。

これに伴い、今後は同社を三井住友フィナンシャルグループの情報システムの中核を担う「グループIT会社」として運営してまいります。

2. 実施内容

- (1) 三井住友銀行のシステム企画・開発・運用管理業務を日本総合研究所に全面委託
- (2) 同社が同行の情報システム部門要員約500名を受入れ、グループの開発体制を一本化
- (3) グループのIT発注を一元化すると共にグループ内のシステム資源を同社へ順次集約
(別添 参考資料 参照)

3. 狙い

- (1) グループのIT支出の一元化による調達力の強化とグループの電算機・電算センター設備の集約による統合メリットの享受

これまで、個別に行われてきたIT関係の購買を日本総合研究所に一元化することにより、グループの調達力の向上によるコスト削減を図ります。また、旧さくら・旧住友のシステム統合により余力の生じた銀行電算センターに、グループのシステムを集約することで設備の有効利用を図ると共に、機器の統合メリットを享受する等、グループとしてのスケールメリットを追求します。

- (2) システム面でのグループ連携機能の強化等による、機能・コスト両面でのグループ金融サービスの競争力強化

システムの集約化に伴うシステム基盤の統一により、グループ各社のシステム連携がこれまで以上に容易となり、グループの提供する金融サービスを機能面でも強化してまいります。

- (3) 三井住友銀行の有する金融業務と大規模・高信頼性システム構築・運営のノウハウを、日本総合研究所を通じて、外部に積極的に展開し、情報システム分野の戦略事業会社である同社を一層強化

日本総合研究所は、本邦を代表するシンクタンク機能と経営・システム全般に亘る幅広いコンサルティング機能、そして大型ソリューションに強いシステム開発・運用機能を併せ持つ総合情報企業大手としての地歩を築いて来ましたが、新体制においては、銀行システム資源・ノウハウとスケールメリットを活かし、ソリューション提供力を一段と高め、業界のトッププレイヤーを目指して参ります。

4. 期待効果

グループITコストの低減等により、5年間累計 480億円

5. 実施時期 平成15年4月より

以 上

< 本件に関する問い合わせ先 >

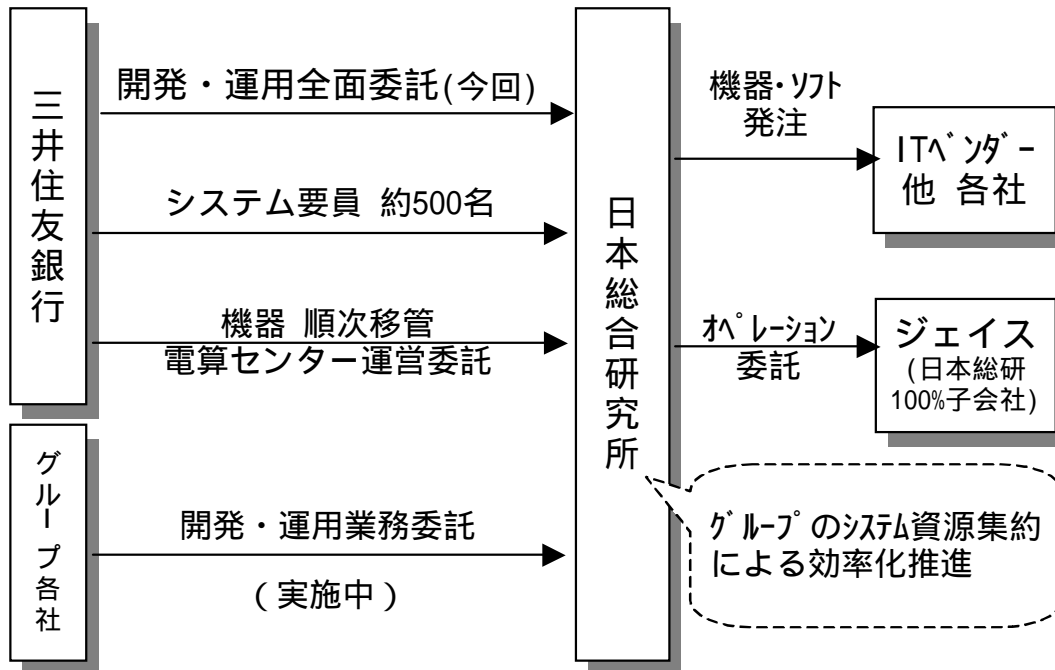
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ及び

株式会社 三井住友銀行 広報部 古 舘 03(5512)2678

株式会社 日本総合研究所 広報部 佐 藤 03(3288)5360

(参考資料)

1. 実施内容



2. 関係2社概要

| | | |
|-------|-------------------|--------------------------------------|
| 商号 | 株式会社三井住友銀行 | 株式会社日本総合研究所 |
| 設立年月 | 平成8年6月 | 平成14年11月 |
| 本店所在地 | 東京都千代田区 | 東京都千代田区 |
| 代表者 | 西川 善文 | 奥山 俊一 |
| 資本金 | 5,600億円(H15.3.17) | 100億円(H14.11.1) |
| 事業の内容 | 銀行業 | システム開発・情報処理業 コンサルティング業 シンクタンク業 |

以上